

病院内保育施設設置病院の決算状況等調査票

団体(法人)名	医療法人〇〇会	事務担当者名	医療業務課 〇〇	医療機関の代表アドレスを入力してください。 今後、交付申請等の通知は、このアドレス宛にメールで御連絡しますので、確実に届くアドレスの登録をお願いします。
病院名	〇〇〇病院	電話番号	011-231-4111	
住所	〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目	FAX番号	011-232-4472	
		E-mail	00.0000@pref.hokkaido.lg.jp	

1 令和3年度病院内保育施設設置病院の決算状況

2 過去3か年の補助実績等

収 益				費 用				R3年度剰余金	R2	R3	R4
医業収益	医業外収益	特別利益	計 a	医業費用	医業外費用	特別損失	計 b	a - b = ①			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
6,000,000	300,000		6,300,000	6,100,000	220,000	150,000	6,470,000	30,000		○	○

注) 1 本表は、令和3年度の
2 本様式には、決算書を
3 決算の対象期間は、道

様式1-4の保育児童数の年度平均を転記すること。(小数点以下を切り捨て、整数で記入すること。

様式1-4の保育士等職員数の計欄の常勤・非常勤の合計と一致すること。

様式1-2の開所時間を転記すること。

補助所要額が予算額を超えた場合は、一部加算項目の廃止を含め各加算制度の見直しを行う必要が生じてまいります。
交付申請の段階で、本所要額調査における実施予定日(月)数を超える申請はできませんが、多大な算定とならないよう十分精査を行い、今後、交付申請や実績報告において、所要額を大幅に下回ることのないよう留意すること。

3 令和5年度病院内保育所運営事業の希望対象種別等

(1) 補助希望対象種別

A型特例	A型	B型	B型特例
	○		

※希望(該当)する種別に○印を記入すること。

[補助対象種別の判定]

基準項目	補助対象児童数	保育士等数	保育時間
種別	8人	3.2人	9:30 ^{時間}
A型特例	1~4人未満	2人以上	8時間以上
A型	4人以上	2人以上	8時間以上
B型	10人以上	4人以上	10時間以上
B型特例	30人以上	10人以上	10時間以上

(2) 各加算実施状況

ア 24時間保育	イ 病児保育	ウ 緊急一時保育	エ 児童保育	オ 休日保育
実施予定日数	実施予定月数	実施予定日数	実施予定日数	実施予定日数
40日	3月		20日	10日

注) 1 各加算の算定を希望する場合は年間の実施予定日(月)数を記入すること。
・日数ではなく月数であること、最大で12月であるので留意すること。
・病児保育を専門に担当する職員として、看護職員を1名以上配置していること。(病児等児童数が2名を超える場合は、2名に対し看護職員1名を配置することを基本)
・24時間保育を実施していない場合
・専用スペース又は専用部屋があること。
・専従の職員1名以上配置していること。

R5年度の休日加算対象日は最大で73日であるので留意すること。

●対象日は、診療日として表示する日を除く以下の日。
・日曜日
・国民の祝日に関する法律第3条に規定する休日
・12月29日から翌年1月3日(国民の祝日に関する法律第3条に規定する休日を除く)

【以下は北海道で記入するので、記入不要とする。】

院内保育施設運営に係る設置者負担見込額			院内保育施設運営標準経費額による設置者負担見込額			施設② 地方の額	負担能力指数 ① / ②	負担能力指数による調整率
院内保育施設運営費見込額 a	保育料等収入 b	差引設置者負担見込額 c = a - b	院内保育施設運営標準経費額 d	保育料等収入 e	差引設置者負担見込額 f = d - e			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	① / ②	
		0			0	0	#DIV/0!	

病院内保育施設運営状況調査票

別紙「設置区分」を参照の上、略称を記載すること。
 様式1で判定した種別を記載すること。
 記入不要

都道府県名	設置区分	対象種別	整理番号
北海道	医療法人	A型	
病院内保育施設 設置病院名		〇〇〇病院	

設置病院																
所在地		使用許可病床数					病院の従業員数（医師、歯科医師、看護師、その他従業者）（非常勤職員を含む。）									
〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目		精神病床	感染症病床	結核病床	療養病床	一般病床	医療法施行規則第19条による人員		現員等の状況（実数で記入）				5.4.1.現在	子供を持つ従業者の構成比率		
							4.4.1.現在 a	5.4.1.現在 b	4.4.1.現員（0時現在） d	採用者数 4.4.2-5.4.1	退職者数 4.4.1-5.3.31	5.4.1.現員（0時現在） e	100床あたり従業員数 e/a×100	子供を持つ従業者		
		床	床	床	床	床 a	人	人	人	人	人	人	人	4.4.1.現在	5.4.1.現在	
設置主体 医療法人〇〇会						200	200	60	65	400	40	20	420	210	15.0	21.5

※ 各項目における「1(2).4.1現在（0時現在）」については、当日に新規採用

病児保育加算を算定する場合は必ず記載すること。
 （1人当たり面積は原則1.65㎡以上）

児童保育加算を算定する場合は、専用スペース又は専用部屋を設けていることが原則のため、必ず記載すること。

基本となっている（延長保育などを含めない）時間を記載すること。
 複数ある場合は合計するなど利用の実態に合わせて記載すること。

例年、記入漏れが多いため、必ず記入すること。

保育施設名		共同利用型 (*9)	運営方法	保育料月額 (*1)	給食の状況	保育室の延面積	安静室の延面積 (*2)	児童保育のための床面積	保育時間帯	開所時間	設置者が戦略的に人事政策を講じていく上での、病院内保育施設の位置付け、効用、費用対効果等に関する意見
〇〇保育園			直営か委託かを選択し、委託の場合は（ ）内にそれぞれ記入する	円	該当箇所に○印を付し、その他の欄には実施状況を記入すること	㎡	㎡	㎡	保育規定に明記されている開所時間を記入すること ※24時間標記（例：16：00）		
所在地 札幌市中央区北3条西6丁目			委託 代表者（ 〇〇〇〇 ） 委託先名（ 〇〇会社 ） 委託年月日（ 平成30年4月1日 ）	14,500	ア 保育所で実施 イ. 利用者持参 ウ. その他	95.00	15.50	25.50	8:30 ~ 18:00		
設置年月日	平成18年5月1日										一般の乳幼児等の保育を行っている場合、左欄の「保育乳幼児数」に一般の乳幼児等数を含めないこと。

児童福祉施設最低基準 (*3)						利用職種 (5.4.1現在) (*4)				保育乳幼児数 (5.4.1現在) (*5)				補助対象児童数 (*6)				保育希望乳幼児数 (*7)	一般の乳幼児等の保育の有無 (*8)				
職員数 (保育士のみ)	職員の資格	面積基準	給食室の設置	その他の設備の設置	保育時間開所時間基準	立地基準	その他	医師		看護職員	その他	乳幼児				児童				乳幼児	有無		
								うち女性医師				乳児	1.2歳児	3歳児	4歳以上	乳児	1.2歳児	3歳児	4歳以上				
								9	1	1	6	2	15	1	4	6	4	8	1	2	3	2	

*1 「保育料月額」は児童1人当たりの保育料月額（令和5年4月）を記入すること。

- (1) 保育料の月額が年齢等により差が存する場合、保育料月額の総額を保育児童数で除した額とする。
- (2) 保育料が月額又は時間単位で決まっている場合は、25日を1月とし、時価単位は8時間で1日とし換算して得られる月額

- *2 安静室の1人当たり面積は、「病院内保育所運営事業」においては1.65㎡以上としているので留意すること。
- *3 「児童福祉施設最低基準」については、児童福祉施設最低基準第32条・第33条に掲げる設備・職員の配置基準について、満たしていない項目に○を記入すること。なお、「職員の資格」欄については、「職員数」において、保育士数が基準を満たしていない場合、保育助手等の無資格者が保育業務に携わっているときに○を記入すること。

- *4 令和5年4月1日現在において、保育所と保育契約をしている職員数を、職種別に記入すること。
- *5 令和5年4月1日現在において、職員と保育所との間で受託契約をしている児童数を、年齢別に記入すること。
- *6 上記5のうち、補助対象児童数を年齢別（年齢は令和5年4月1日現在とする）に記入すること。なお、補助対象児童数の算定方法は別紙「補助対象種別を判定する際の考え方」を参照すること。
- *7 「保育希望乳幼児数」については、令和5年4月1日現在で入所待機中である乳幼児数を記入すること。
- *8 「一般の乳幼児等の保育の有無」については、施設において、地域住民等の乳幼児を保育している場合に、その乳幼児の年間平均数を記入すること。年間平均児童数については、補助対象型別に定められた児童数の算定方法に準じること。

- *9 共同利用型に該当する場合は、「○」を記入すること。
 共同利用型とは、近隣の他の病院又は診療所の医療従事者が共同利用することを目的として一医療施設が設置した病院内保育施設。

職員と保育所との間で受託契約している児童数

様式1-4の年度平均の保育児童数(小数点以下切り捨て)と一致すること。

補助対象児童は、職員と保育所との間で受託契約している児童のうち、各月において半月以上保育(予定)した児童数であり、様式1-4の年度平均の保育児童数(小数点以下切り捨て)を年齢区分ごとに記入すること。

科目については、別紙「病院内保育施設運営に係る科目の説明」を参照すること

都道府県名	設置区分	対象種別	整理番号
北海道	医療法人	A型	
病院内保育施設 設置病院名	〇〇〇病院		

病院内保育施設の運営収支状況調査票

区分	科目	令和 3 年度 決算額 A	令和 5 年度 予算額 B	差引増△減額 B-A	備 考
病院内保育施設運営収益	保育料収入 a	1,300,000	2,200,000	900,000	
	補助金収入 b	1,000,000	2,402,000	1,402,000	
	都道府県	1,000,000	2,402,000	1,402,000	
	市町村			0	
	設置者負担額 c	3,060,000	2,519,000	-541,000	
	おやつ代 d			0	
	その他の収入 e			0	
	計 f=(a~e)	5,360,000	7,121,000	1,761,000	
病院内保育施設運営費用	給与費 g	4,000,000	7,000,000	3,000,000	<p>【令和 5 年度予算における 保育士等常勤職員 1 人あたり給与費】</p> <p>常勤職員数(①') 2 人 非常勤職員数 3 人 非常勤職員数(②') 1.2 人 計③〔①'+②'〕 3.2 人</p> <p>常勤職員 1 人あたり給与費 常勤職員給与① 5,000,000 (①÷①')</p> <p>2,500,000</p> <p>非常勤職員 1 人あたり給与費 非常勤職員給与② 2,000,000 (②÷②')</p> <p>1,666,666</p> <p>* 非常勤職員の(②')は、様式 1-4 の注意事項 2(3) の計数を使用すること。(常勤職員換算数)</p> <p>* 1 内訳を添付すること(様式任意)</p> <p>* 2 当該年度に支出する退職金及び退職給与引当金繰入額を計上すること</p> <p>常勤職員の平均年齢 36 歳 非常勤職員の平均年齢 40 歳 全体の平均年齢 37.6 歳 (参考データ)</p>
	保育士等常勤職員給与 ①	4,000,000	5,000,000	1,000,000	
	職員俸給	4,000,000	5,000,000	1,000,000	
	職員諸手当			0	
	法定福利費			0	
	保育士等非常勤職員給与 ②		2,000,000	2,000,000	
	保育士等職員以外の給与			0	
	事業費用 h	100,000	100,000	0	
	給食費	100,000	100,000	0	
	保健衛生費			0	
	炊具食器費			0	
	事務費用 i	260,000	360,000	100,000	
	福利厚生費			0	
	旅費			0	
	消耗品費	50,000	50,000	0	
	消耗器具備品費			0	
	光熱水費	200,000	300,000	100,000	
	修繕費			0	
	役務費	10,000	10,000	0	
	借料損料			0	
業務委託費			0		
減価償却費(*1)			0		
その他			0		
その他の費用 j			0		
退職給与引当金繰入(*2) k			0		
小計=(h~k)	360,000	460,000	100,000		
委託費 m			0		
計 n=g+l+m	4,360,000	7,460,000	3,100,000		

平均年齢は必ず記載すること。

- (注) 1 本票は、病院内保育施設ごとに別葉とし、設置区分、対象種別及び整理番号は様式(2)と一致すること。
 2 運営を委託している場合については、委託費m欄に委託費を記入するとともに、給与費、保育士等常勤職員給与、保育士等非常勤職員給与等欄に()書きで人件費分を再掲すること。
 3 病院内保育施設運営費用には借入元金(支払利息は除く。)の返済、土地購入費等の資本取引に係る費用及び保育職員の給食費、支払利息等の保育外費用を除く。
 4 収益の計 f 欄と費用の計 n 欄の数値は一致すること。
 5 令和3年度決算額については、令和3年度本補助金の実績と整合されていること。
 6 「その他の収入」「その他の費用」欄の額が5万円を超える場合、独立の項目を設けること。
 7 上記使用科目については、別紙を参照すること。
 8 色掛けしているセルには表計算が入力されていますので、直接入力することはできません。

病 院 内 保 育 所 運 営 事 業 計 画 書

記入不要

各月1日現在の職員と保育所との間で保育契約をしている児童のうち、当該月の半月以上保育児童数の見込み数を記入すること。

都道府県名	設置区分	対象種別	整理番号
北海道	医療法人	A型	
病院内保育施設設置病院名	〇〇〇病院		

○保育人員、職員配置状況

保育月	保育人員 保育児童数	保育士等職員数						看護職員	児童保育 専従職員
		保育士		その他の職員		計			
		常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		
4月	7	2	1.2			2	1.2	1	
5月	6	2	1.2			2	1.2	1	1
6月	8	2	1.2			2	1.2	1	1
7月	8	2	1.2			2	1.2	1	1
8月	8	2	1.2			2	1.2	1	
9月	8	2	1.2			2	1.2	1	
10月	9	2	1.2			2	1.2	1	1
11月	10	2	1.2			2	1.2	1	1
12月	9	2	1.2			2	1.2	1	1
1月	9	2	1.2			2	1.2	1	1
2月	9	2	1.2			2	1.2	1	
3月	9	2	1.2			2	1.2	1	
年度平均	8.3	2.0	1.2	0.0	0.0	2.0	1.2	1.0	0.6

様式1-1の補助対象種別の補助対象児童数へ転記すること。

常勤・非常勤の合計を、様式1-1の補助対象種別の保育士等数へ転記すること。

(注意事項)

- 1 保育人員の保育児童数欄は、令和5年度各月1日現在における保育予定の半月以上保育児童数を記入すること。
 - (1) 令和5年4月1日現在の年齢で区分すること。
 - (2) 保育児童数の算定については、別紙「補助対象種別を判定する際の考え方」を参考とすること。
- 2 保育士等職員数欄は次により記入すること。
 - (1) 保育士等職員は「保育士」と「保育助手」とし、「保育士」とは有資格者の保育士をいい、「保育士助手」とは、有資格者の保育士以外の者で直接保育に従事している者（事務、給食職員等を除く）をいう。
 - (2) 「常勤職員」とは、年間を通じて平日8時間以上勤務するものをいい、「非常勤職員」とは常勤職員以外のものをいう。
 - (3) 非常勤職員については、次の式により算出した数（保育士等常勤職員換算数）を保育士等職員数に算入することとする。

$$\text{『非常勤職員常勤換算数} = \text{各非常勤職員の月（年）間延勤務時間数} \div \text{月（年）間開所日数} \times 8 \text{時間』}$$
- 3 看護職員欄には、「病児等保育」を実施している施設について、病児等保育を専門で担当している看護職員の人数を記入すること。
- 4 児童保育専従職員欄には、「児童保育」を実施している施設について、児童保育を専門で担当している職員の人数を記入すること。
- 5 計算によって生じた端数については、すべて小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで記入すること。